



Report on research

# 食品関係企業の5割は「GAPを知らない」と回答 景況DIマイナス幅拡大も 18年上半期は上昇の見通し

—2017年下半期 食品産業動向調査—

東京五輪の食材調達基準としてGAP認証などが求められており、GAPは、生産者のみならず食品関係企業にとっても大きな課題になっています。そこで、対応などを調査しました。

はないとの考えが優勢であることがうかがえます。

業種別に見ると、小売業のみ、GAP関連農産物を「取り扱っていない」または「今後取り扱う予定」との回答が、「取り扱う予定はない」を上回り、小売業は他業種に比べGAP関連農産物を積極的に取り扱う姿勢がうかがえます。

GAP関連農産物を「取り扱っていない」または「今後取り扱う予定」と回答した方に、取り扱う農産物のGAP認証の種類（JGAP・AS IAGAPなど）を聞いたところ、

「GAPの種類まで検討していない」が三二・六%と最も多く、約三割の食品関係企業がGAP認証の種類を限定していないことが分かりました(図2)。また、次いで「JGAPの認証を取得し、生産した農産物」が三〇・六%、「都道府県が策定したGAPに取り組み、生産した農産物」が二八・七%、「生協、JAなどの団体が策定したGAPに取り組み、生産した農産物」が二八・二%とほぼ横並びとなりました。

GAP関連農産物を「取り扱っていない」または「今後取り扱う予定」と回答した方に、GAP関連農産物を取り扱うメリットを聞いたところ、「生産工程の明確さを消費者や販売先にPRできる」がいずれの業種でも最多回答となりました(図3)。

このことから、GAPの基準を満たした農産物は消費者や販売先にプラスの評価を受けると捉えている食品関連企業が多いことがうかがえます。

本調査は食品関係企業の景況動向などを調査するもので、一九九七年より全国の約七〇〇〇社の企業を対象に年二回実施しています。今回は、二〇一七年下半期(二〇一八年一月一日時点)景況動向と共に、GAP認証を受けた農場などで生産された農産物(以下、GAP関連農産物)の取り扱い状況を調査しました。

## GAP関連農産物について

### 課題は必要性の認識と「コスト

GAP (Good Agricultural Practice) とは農業において、食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理の

取り組みのことです。

農業者や産地がGAPを取り入れることにより、結果として持続可能性の確保、競争力の強化、品質の向上、農業経営の改善や効率化に資するとともに、消費者や実需者の信頼の確保が期待されます。

食品関係企業へGAP関連農産物の取り扱いについて聞いたところ、五〇・五%が「GAPを知らない」と回答しました(図1)。

また、GAP関連農産物を「取り扱う予定はない」が二八・六%で、「取り扱っている」六・四%と「今後取り扱う予定」一四・五%を合わせた二〇・九%を上回りました。GAP認証を認知していてもGAP関連農産物の取り扱いには積極的に

業種別に見ると、卸売業では「JGAPの認証を取得し、生産した農産物」、小売業では「生協、JAなどの団体が策定したGAPに取り組み、生産した農産物」の回答が多くなっています。

業種別に見ると、卸売業では「JGAPの認証を取得し、生産した農産物」、小売業では「生協、JAなどの団体が策定したGAPに取り組み、生産した農産物」の回答が多くなっています。

GAP関連農産物を「取り扱う予定はない」と回答した方に、GAP関連農産物を取り扱う上での課題を聞いたところ、「現在の流通において、必要性を感じない」が四二・三%と最も多く、次いで「コスト(経費・手間)の増加が見込まれる」が四一・一%、「GAPの概念が消費者に浸透していない」が三七・八%、「GAP認証を取得した生産者が少ない」が三五・二%となりました(図4)。

これらの結果から、GAP関連農産物の取り扱いを拡大させるためには、食品関連企業に対して、GAP関連農産物を取り扱うことで得られるメリットを正しく周知していくことが重要と見えそうです。また、GAP関連農産物の取り扱いに伴う食品関連企業の仕入れコストの増加が見込まれることや、消費者

図1 GAP関連農産物の取り扱いについて

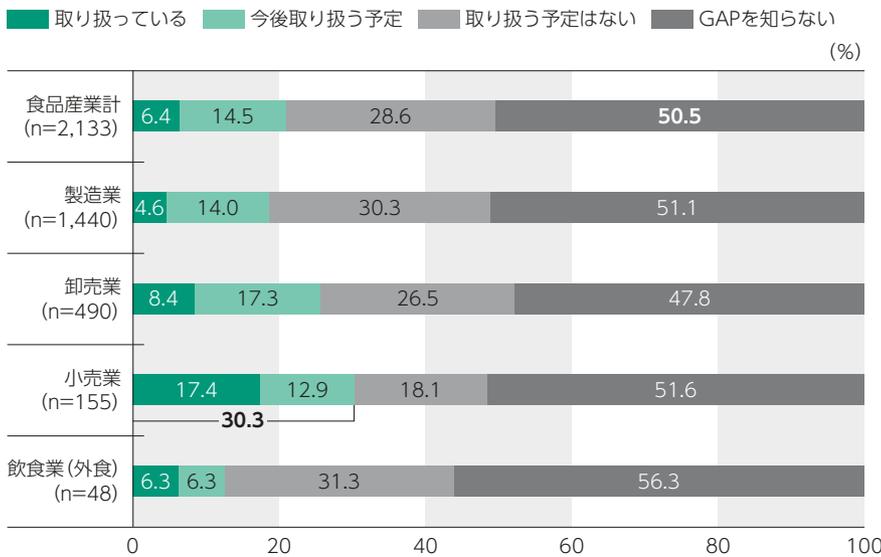
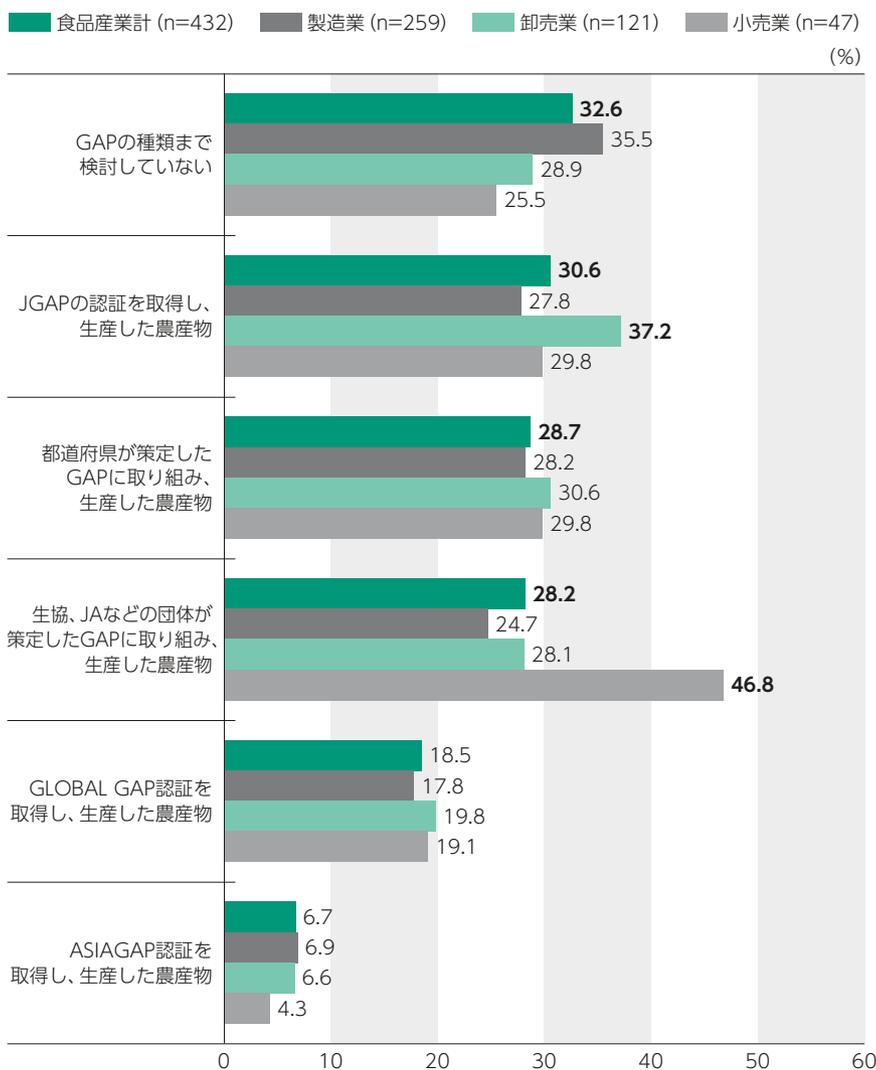


図2 どのGAPの基準を満たした農産物を取り扱っているか(または今後取り扱うか)



のGAPに対する認知不足、GAP認証取得の生産者の不足など、今後解決していかなければならない課題が複数存在することが分かりました。

**景況調査について**

**景況DIはマイナス幅が拡大**

景況DI(売上高、経常利益、資金繰りの各DIの平均で、景況感を

示す景況動向指数)は、前回調査で二年ぶりにマイナス値に転じましたが、今回調査では▲七・七とさらにマイナス幅が拡大しました(図5)。

売上高DIのマイナス幅は縮小したものの、経常利益DI、資金繰りDIがいずれも低下しています。中でも、経常利益DIが四・八ポイント低下し、マイナス幅が拡大したことが景況DIを低下させた主要

因とみられます。

先行き一八年上半期の景況DIについては、売上高DIと経常利益DIが上昇し、景況DIは六・六ポイント上昇し▲一・二とマイナス幅は縮小する見通しとなっています。

地域別では、一〇地域全てで前回調査から▲〇・七、▲一七・九幅でのマイナス値となりました(図6)。

先行き一八年上半期については、一七年下半期に比べ、四国以外の地域

で上昇する見通しです。

販売数量DIはほぼ横ばいで▲六・二と引き続きマイナス値となりました。販売価格DIは七・五ポイント上昇し、一五・二とプラス値を維持しています(図7)。

先行き一八年上半期では販売数量DIが一・四ポイント上昇し五・一、販売価格DIはほぼ横ばいで一四・六と、ともにプラス値となる見通しです。

仕入価格DIは前回調査より一

七・五ポイント上昇し五五・一となりました(図8)。先行き一八年上半期では四四・九と一〇・二ポイント低下するも、依然として大幅なプラス値が続く見込みです。

雇用判断DIは、調査開始以降で最大の四一・二となり、深刻な労働力不足の状況が継続しています(図9)。先行き一八年上半期の雇用判断DIはほぼ横ばいの四〇・一で、労働力の不足感が高止まりする見込みです。

設備投資DI(一七年下半年時点での一八年通年の設備投資額の見通し)は、前回調査に比べ二・二ポイント低下したものの六・七とプラス値となり、設備投資への積極姿勢が続く結果となりました(図10)。

(情報企画部 山本 晶子)

注:図2~4について、回答が一定数に達しなかった飲食業(外食)と小売業は非公開とします。

【調査要領】

- 調査時点:二〇一八年一月一日
- 調査方法:郵送により調査票を配付し、郵送で回収

● 調査対象:公庫のお客さまを含む全国の食品関係企業(製造業、卸売業、小売業、飲食業)七〇〇七社

● 有効回収数:二三五七社(回収率三三・六%)

うち、製造業一五七七社、卸売業五六〇社、小売業一七〇社、飲食業五〇社

図3 GAP関連農産物を取り扱う上でのメリット

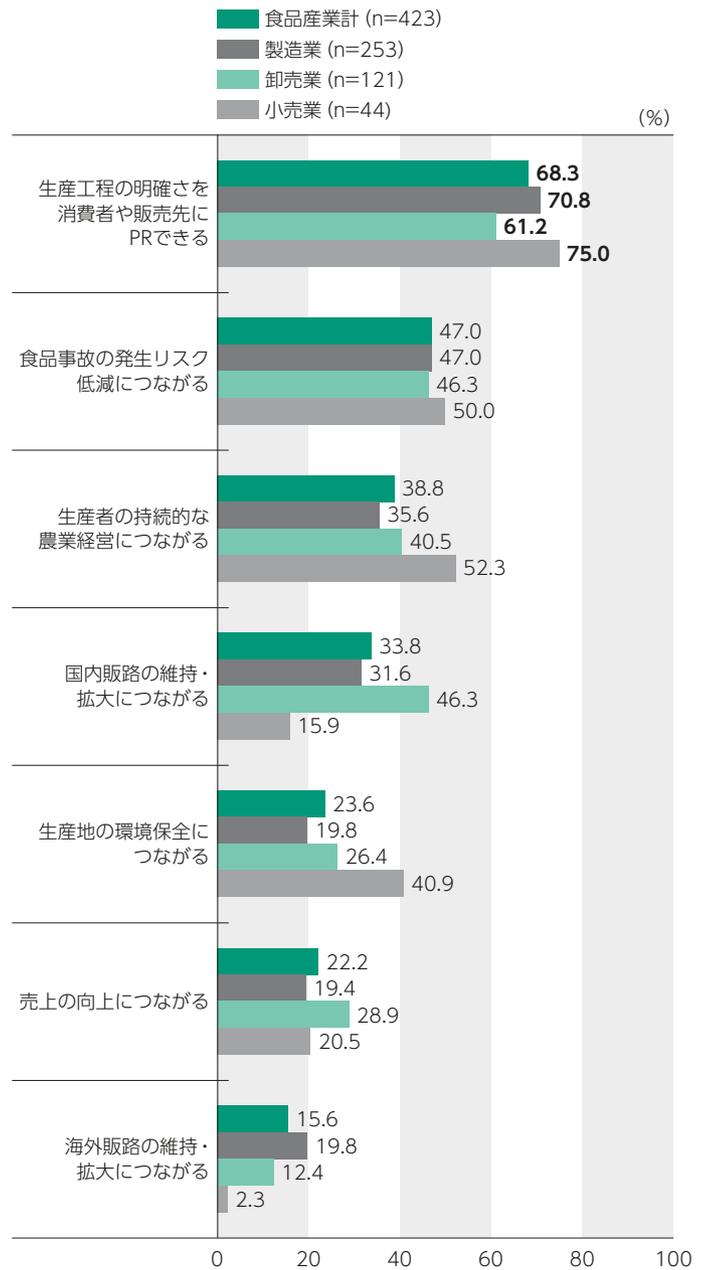


図4 GAP関連農産物の取り扱いについての課題

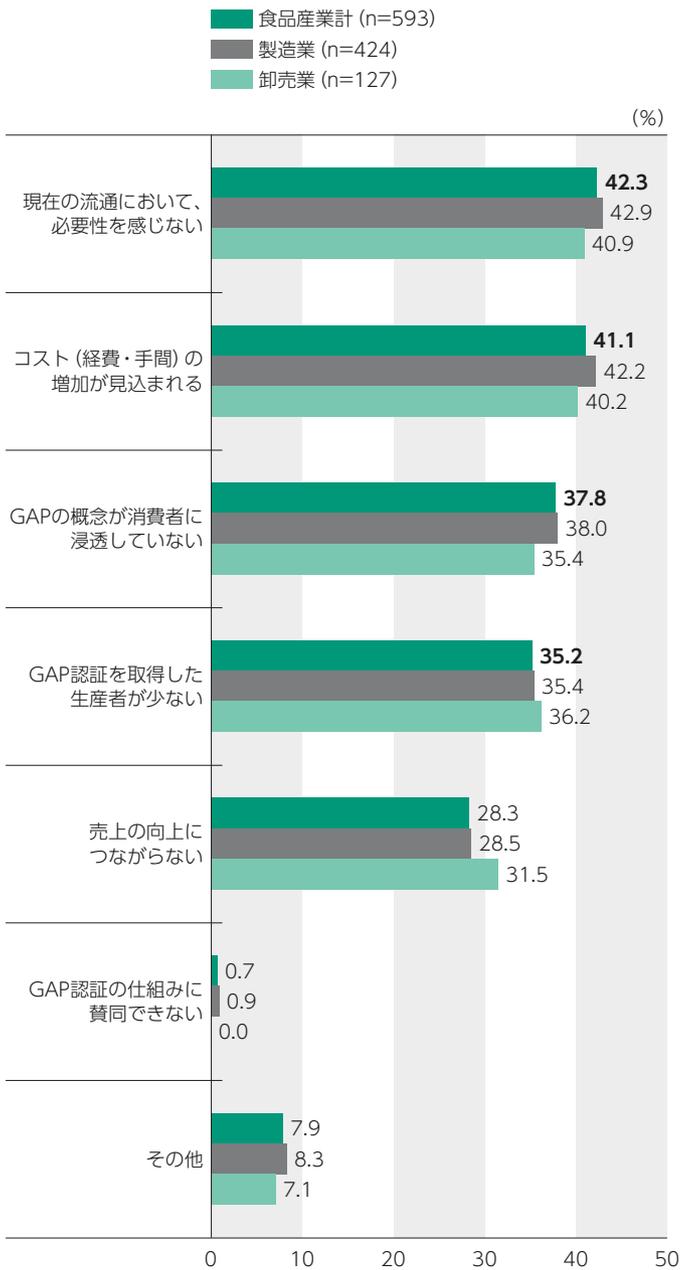


図6 地域別景況DIの推移

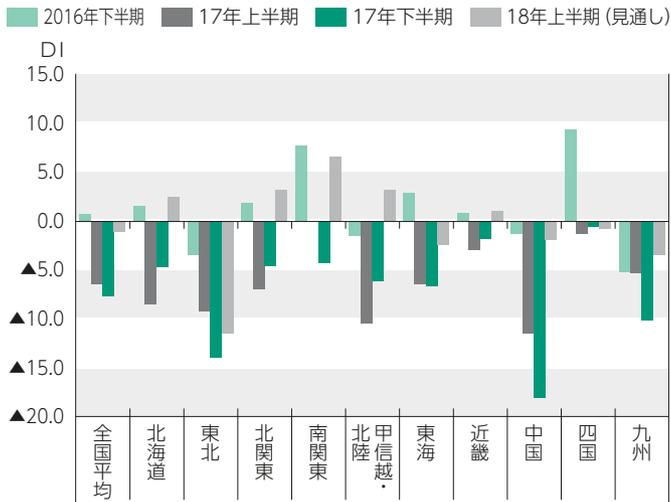


図5 景況DIの推移

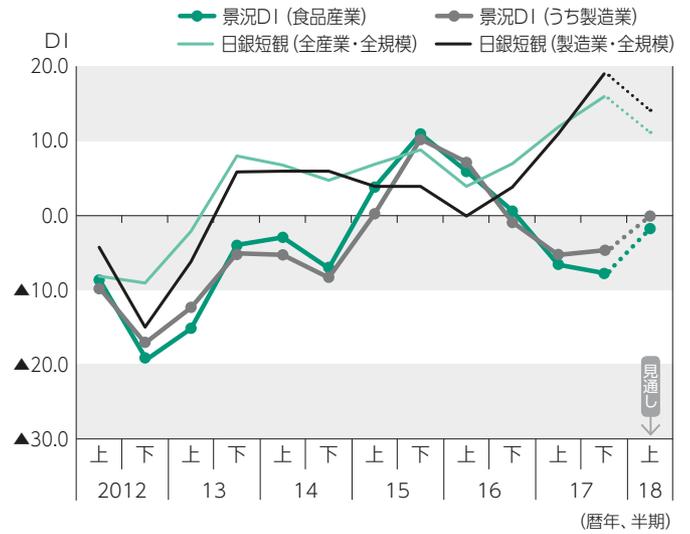


図8 仕入価格DIの推移

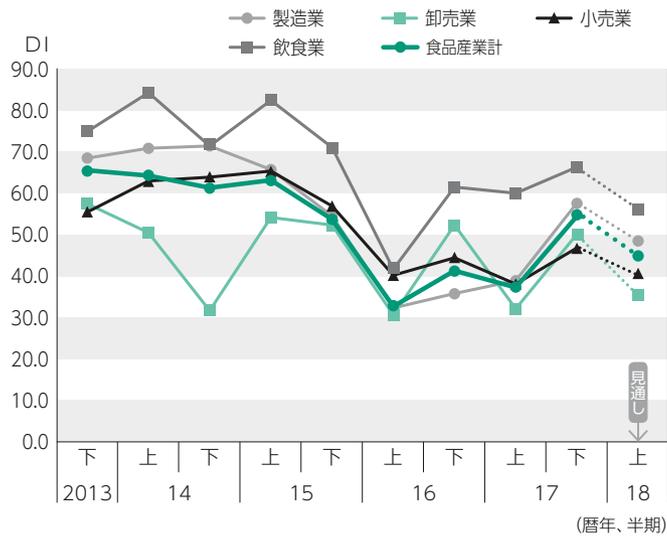


図7 販売数量DIおよび販売価格DIの推移

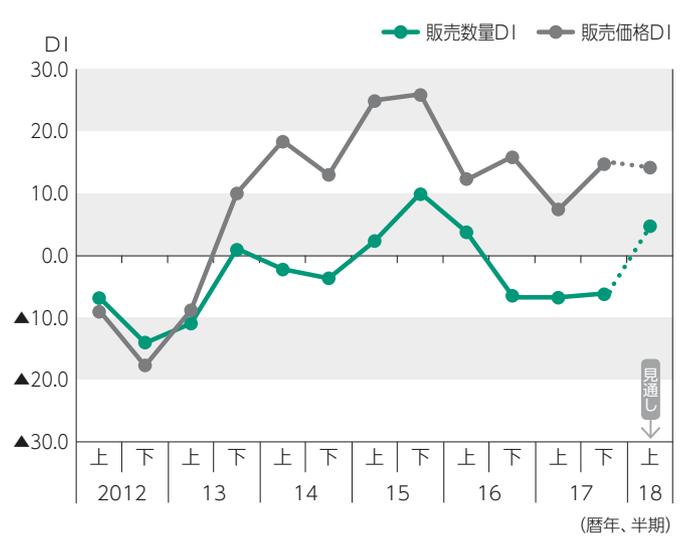


図10 設備投資DIの推移

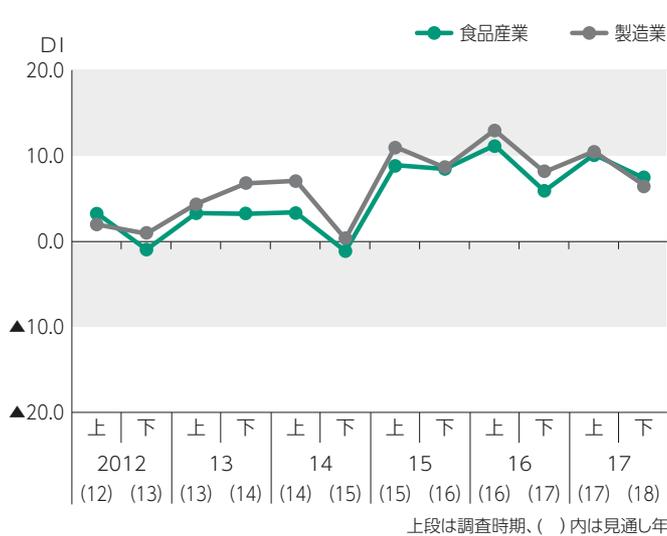


図9 雇用判断DIの推移

